

ドラッカー研究所日本株 ファンド（資産成長型） （愛称：日本のリーダーズ）

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2024年12月19日）

（作成対象期間 2024年6月20日～2024年12月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2024年6月20日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ドラッカー研究所日本株マザーファンドの受益証券	
	ドラッカー研究所日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
1 期末 (2024年12月19日)	円 10,329	円 0	% 3.3	4,663.00	% 0.6	% 98.8	% —	百万円 3,144

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

（注3）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行いません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行いません。

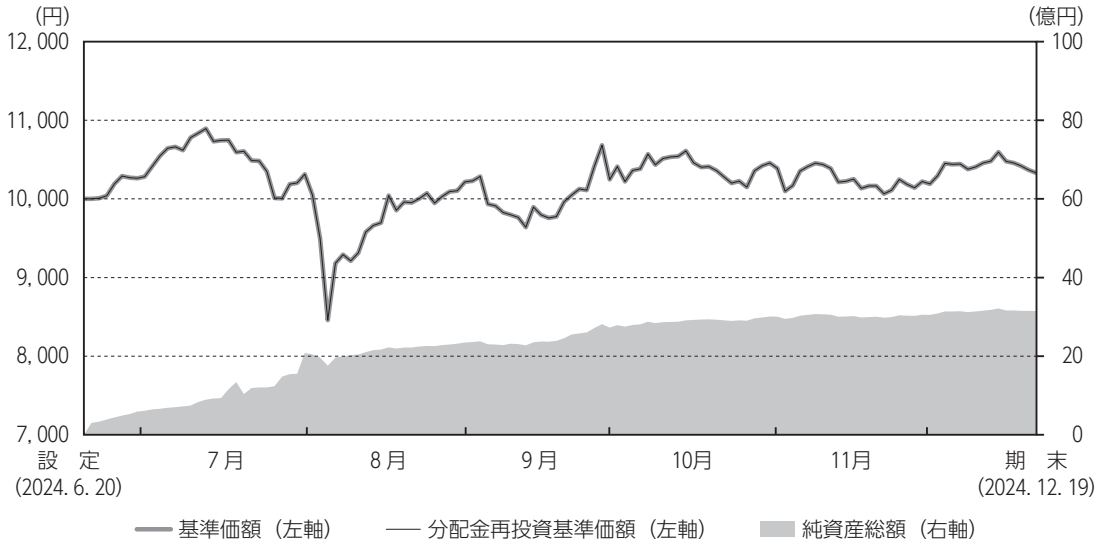
“The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of and has not approved authorized or reviewed the terms or any other aspect of DRUCKER INSTITUTE JAPAN EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE) and is not involved in the provision of, this product or service.”

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,329円（分配金0円）

騰落率：3.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が堅調に推移したことにより保有銘柄の株価が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

ドロッカー研究所日本株ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2024年6月20日	10,000	—	(6/19) 4,635.66	—	—	—
6月末	10,263	2.6	4,778.56	3.1	99.1	—
7月末	10,314	3.1	4,752.72	2.5	98.8	—
8月末	10,217	2.2	4,615.06	△ 0.4	98.7	—
9月末	10,246	2.5	4,544.38	△ 2.0	98.7	—
10月末	10,387	3.9	4,629.83	△ 0.1	98.4	—
11月末	10,191	1.9	4,606.07	△ 0.6	98.5	—
(期末)2024年12月19日	10,329	3.3	4,663.00	0.6	98.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 6. 20 ～ 2024. 12. 19）

国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、乱高下を経てレンジ相場となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし2024年7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが下値を支え、総じてレンジ内での推移となり当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

（2024. 6. 20 ～ 2024. 12. 19）

当ファンド

当作成期を通じて「ドラッカー研究所日本株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ドラッカー研究所日本株マザーファンド

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」や特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。「非財務情報」や「無形資産」の評価にあたっては、「日本版ドラッカー研究所スコア」を活用し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される“日本のリーダー企業”に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。

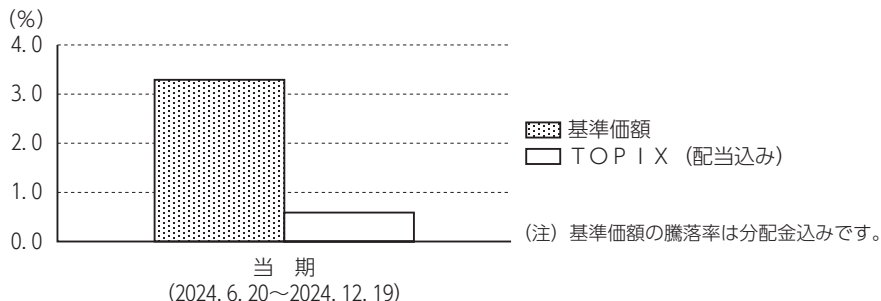
業種では、小売業や医薬品がプラスに寄与した一方で、化学や情報・通信業がマイナス要因となりました。

個別銘柄では、経口 GLP-1 受容体作動薬「オルフォルグリプロン」の開発に加えて肥満治療薬市場の拡大が期待されることや、血友病の治療薬「ヘムライブラ」の好調な売上げを受けて会社計画を上方修正したことが好感された中外製薬、AI（人工知能）関連の需要増加に伴う業績の拡大が期待されるアドバンテストなどがプラスに寄与しました。一方で、個社要因に乏しく外部環境も良好とは言えず業績に先行き不透明感の出てきた村田製作所や、欧州でのヒートポンプ需要の低迷が続いているダイキン工業などがマイナス要因となりました。

個別の売買では、2024年の日本版ドラッカー研究所スコアを加味した売買を行いました。社会的責任や顧客満足などが評価された花王、従業員エンゲージメントや社会的責任などが評価されたソニーグループや中外製薬などを買付けました。一方で、エクイティ・スプレッドが業種平均を下回った三越伊勢丹HDや、PBR（株価純資産倍率）が低下したクボタなどを当作成期中に売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年6月20日 ～2024年12月19日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	328

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ドラッカー研究所日本株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

ドラッカー研究所日本株マザーファンド

当ファンドは、組入銘柄の選定に、顧客満足や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「日本版ドラッカー研究所スコア」を用いて企業の「非財務情報」や「無形資産」を定量的に評価し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される“日本のリーダー企業”に投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 6. 20~2024. 12. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0. 813%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 208円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0. 441)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0. 358)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	22	0. 216	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0. 216)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	1. 032	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

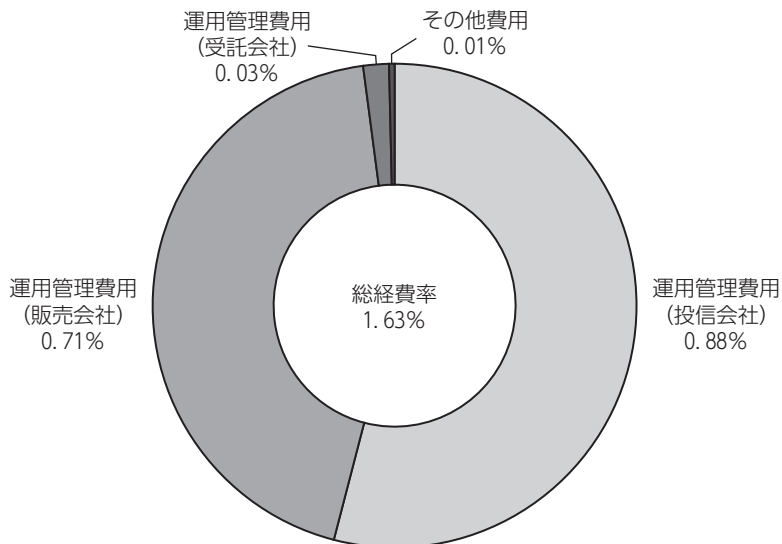
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ドロッカー研究所日本株ファンド（資産成長型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年6月20日から2024年12月19日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ドロッカー研究所 日本株マザーファンド	3,386,400	3,479,524	375,013	394,720

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年6月20日から2024年12月19日まで）

項 目	当 期	
	ドロッカー研究所日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,631,138千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,267,690千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2024年6月20日から2024年12月19日まで）

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,850	521	13.5	781	—	—
コール・ローン	10,123	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2024年6月20日から2024年12月19日まで）

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	4,940千円
うち利害関係人への支払額（B）	629千円
(B) / (A)	12.7%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得とその処分
300	—	300	—	

（注1）金額は元本ベース。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ドロッカー研究所日本株 マザーファンド	3,011,387	3,141,479

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ドラッカー研究所日本株 マザーファンド	3,141,479	99.3
コール・ローン等、その他	22,006	0.7
投資信託財産総額	3,163,485	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,163,485,737円
コール・ローン等	22,006,504
ドラッカー研究所日本株 マザーファンド（評価額）	3,141,479,233
(B) 負債	18,866,957
未払解約金	390,119
未払信託報酬	18,414,497
その他未払費用	62,341
(C) 純資産総額（A－B）	3,144,618,780
元本	3,044,525,321
次期繰越損益金	100,093,459
(D) 受益権総口数	3,044,525,321口
1万口当り基準価額（C/D）	10,329円

* 期首における元本額は300,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は3,179,410,411円、同解約元本額は434,885,090円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,329円です。

■損益の状況

当期 自 2024年6月20日 至 2024年12月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,753円
受取利息	11,753
(B) 有価証券売買損益	53,701,800
売買益	61,659,737
売買損	△ 7,957,937
(C) 信託報酬等	18,476,838
(D) 当期損益金（A+B+C）	35,236,715
(E) 追加信託差損益金	64,856,744
（配当等相当額）	（ 282）
（売買損益相当額）	（ 64,856,462）
(F) 合計（D+E）	100,093,459
次期繰越損益金（F）	100,093,459
追加信託差損益金	64,856,744
（配当等相当額）	（ 282）
（売買損益相当額）	（ 64,856,462）
分配準備積立金	35,236,715

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,058円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	35,228,657
(c) 収益調整金	64,856,744
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	100,093,459
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e-f）	100,093,459
(h) 受益権総口数	3,044,525,321口

ドラッカー研究所日本株マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2024年12月19日)

(作成対象期間 2024年6月20日～2024年12月19日)

ドラッカー研究所日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

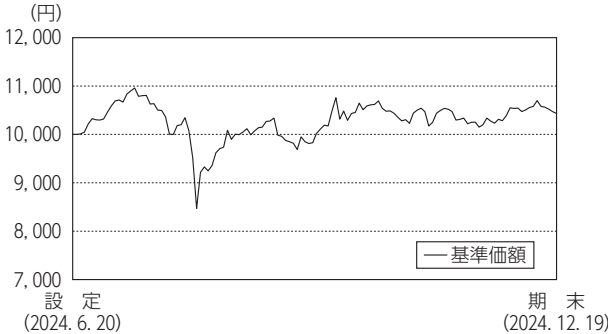
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組比率	株式先比率	株式物比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)			
(期首) 2024年6月20日	10,000	—	4,635.66	—	—	—	—
6月末	10,296	3.0	4,778.56	3.1	99.2	—	—
7月末	10,347	3.5	4,752.72	2.5	98.9	—	—
8月末	10,266	2.7	4,615.06	△ 0.4	98.8	—	—
9月末	10,315	3.2	4,544.38	△ 2.0	98.8	—	—
10月末	10,470	4.7	4,629.83	△ 0.1	98.5	—	—
11月末	10,283	2.8	4,606.07	△ 0.6	98.6	—	—
(期末) 2024年12月19日	10,432	4.3	4,663.00	0.6	98.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率÷売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,432円 騰落率：4.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が堅調に推移したことにより保有銘柄の株価が上昇することを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、乱高下を経てレンジ相場となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を

更新しました。しかし2024年7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかにか強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが下値を支え、総じてレンジ内での推移となり当作成期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」や特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。「非財務情報」や「無形資産」の評価にあたっては、「日本版ドラッカー研究所スコア」を活用し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される「日本のリーダー企業」に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。

業種では、小売業や医薬品がプラスに寄与した一方で、化学や情報・通信業がマイナス要因となりました。

個別銘柄では、経口GLP-1受容体作動薬「オルフォグリブロン」の開発に加えて肥満治療市場の拡大が期待されることや、血友病の治療薬「ヘムライブラ」の好調な売上げを受けて会社計画を上方修正したことが好感された中外製薬、AI（人工知能）関連の需要増加に伴う業績の拡大が期待されるアドバンテストなどがプラスに寄与しました。一方で、個社要因に乏しく外部環境も良好と言えず業績に先行き不透明感の出してきた村田製作所や、欧州でのヒートポンプ需要の低迷が続いているダイキン工業などがマイナス要因となりました。

個別の売買では、2024年の日本版ドラッカー研究所スコアを加味した売買を行いました。社会的責任や顧客満足などが評価された花王、従業員エンゲージメントや社会的責任などが評価されたソニーグループや中外製薬などを買付けました。一方で、エクイティ・スプレッドが業種平均を下回った三越伊勢丹HDDや、PBR（株純資産倍率）が低下したクボタなどを当作成期中に売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、組入銘柄の選定に、顧客満足や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「日本版ドラッカー研究所スコア」を用いて企業の「非財務情報」や「無形資産」を定量的に評価し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される「日本のリーダー企業」に投資を行います。

ドラッカー研究所日本株マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	22円 (22)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	22

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2024年6月20日から2024年12月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 998.5 (43.3)	千円 3,850,106 (—)	千株 264.8	千円 781,031

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2024年6月20日から2024年12月19日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
東京エレクトロン	千株 5.8	千円 158,067	円 27,253	アシックス	千株 31.8	千円 94,690	円 2,977
中外製薬	24.6	153,194	6,227	ライオン	48.5	85,748	1,768
第一三共	27.9	142,678	5,113	伊藤忠	11.4	84,454	7,408
村田製作所	45.9	139,686	3,043	丸井グループ	31.6	76,631	2,425
花王	20.8	139,676	6,715	三越伊勢丹HD	32.9	71,294	2,167
ソニーグループ	14.9	135,778	9,112	クボタ	33.1	63,264	1,911
ダイキン工業	6.6	135,007	20,455	富士通	14.3	38,739	2,709
味の素	22	128,748	5,852	味の素	5.9	36,376	6,165
任天堂	15.4	127,658	8,289	中外製薬	5.1	36,025	7,063
富士フイルム HLDGS	34.6	126,015	3,642	ファーストリテイリング	0.7	34,195	48,851

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	当期末		銘柄	当期末		銘柄	当期末	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
食料品 (7.6%)			日本電気	9	121,005	小売業 (3.4%)		
キリンHD	31.4	64,589	富士通	31.5	87,570	ファーストリテイリング	2	105,440
味の素	16.1	104,650	セイコーエプソン	33.2	92,644	銀行業 (2.5%)		
日本たばこ産業	16.1	66,943	ソニーグループ	46.1	150,286	三菱UFJフィナンシャルG	42	77,049
化学 (12.8%)			アドバンテスト	14.6	126,874	サービス業 (4.1%)		
積水化学	33.3	79,087	村田製作所	45.9	111,100	リクルートホールディングス	11.7	127,354
花王	20.8	135,491	東京エレクトロン	5.8	136,010			
富士フィルムHLDGS	34.4	114,070	輸送用機器 (5.9%)					
ユニ・チャーム	17.5	69,300	トヨタ自動車	31.3	85,261	合計	株数、金額	777 3,107,392
医薬品 (8.0%)			ヤマハ発動機	71.6	98,629	銘柄数 < 比率 >	30 銘柄	< 98.9% >
中外製薬	19.5	130,689	精密機器 (2.4%)					
第一三共	27	117,504	オリンパス	32	74,432			
ガラス・土石製品 (3.7%)			その他製品 (4.7%)					
ＴＯＴＯ	29.8	113,985	任天堂	15.4	144,914			
機械 (5.9%)			情報・通信業 (3.7%)					
小松製作所	23.6	97,090	野村総合研究所	24.6	114,488			
ダイキン工業	4.8	85,176	卸売業 (5.2%)					
電気機器 (30.2%)			三井物産	28.7	91,179			
日立	28.6	112,827	三菱商事	28.7	71,750			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,107,392	98.3
コール・ローン等、その他	53,465	1.7
投資信託財産総額	3,160,857	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月19日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,160,857,672円
コール・ローン等	53,465,022
株式(評価額)	3,107,392,650
(B) 負債	19,516,883
未払金	19,516,883
(C) 純資産総額 (A - B)	3,141,340,789
元本	3,011,387,302
次期繰越損益金	129,953,487
(D) 受益権総口数	3,011,387,302口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,432円

* 期首における元本額は299,700,000円、当作成期間中における追加設定元本額は3,086,700,925円、同解約元本額は375,013,623円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：ドロッカー研究所日本株ファンド(資産成長型) 3,011,387,302円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は10,432円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 6月20日 至 2024年12月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,219,588円
受取配当金	18,152,700
受取利息	66,888
(B) 有価証券売買損益	38,317,201
売買益	221,070,292
売買損	△ 182,753,091
(C) 当期損益金 (A + B)	56,536,789
(D) 解約差損益金	△ 19,706,377
(E) 追加信託差損益金	93,123,075
(F) 合計 (C + D + E)	129,953,487
次期繰越損益金 (F)	129,953,487

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行いません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行いません。

“The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of and has not approved authorized or reviewed the terms or any other aspect of DRUCKER INSTITUTE JAPAN EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE) and is not involved in the provision of, this product or service.”

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。